

2014年2月21日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気について、今月は前月と同様、「緩やかに回復している」としました。これに加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が個人消費や住宅投資を中心に、統計数値としてもはっきりとみられていますので、今月は、その点も記述しました。

需要項目別にみていきますと、内需は全体として堅調です。

個人消費は、「緩やかな持ち直し」の動きが続いているとみています。消費者マインドの改善に加え、雇用者数が増加し、名目賃金が下げ止まりつつあるなど雇用・所得環境も改善してきているもとで、一般所得層の支出の増加に広がりが見られています。加えて、足もとでは、乗用車や白物家電など耐久消費財を中心に、消費税率引き上げ前の駆け込みの動きが見られています。

住宅投資についても、「増加している」というこれまでの判断を維持しています。昨年12月の住宅着工戸数は前年比3割増と、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が相当寄与している姿となっています。先行きについては、注文住宅の受注が、昨年9月末までの経過措置終了後、大幅に減少していることなどから、着工戸数の反動減が顕在化してくるとみられますが、住宅ローン減税の拡充や、物件価格や金利の先高観といった要因が、住宅購入の動機付けとしてプラス方向に作用し続けるとみています。

また、設備投資は引き続き、「持ち直しの動きに広がりが見られている」ほか、公共投資も「増加」しています。公共投資は、今年度補正予算分の発注も行われていくため、先行きも振れを伴いつつ、かなりの高水準で推移し、景気下支えの効果を発揮すると考えられます。

この間、外需については、やや力強さには欠けますが、「持ち直し傾向にある」とみています。すなわち、実質輸出は、昨年10月、11月と連続して増加した後、12月は減少しましたが、均してみれば、スマートフォン関連部材の出荷が輸出全体を押し上げました。

以上のような需要動向のもとで、生産は「緩やかに増加」しており、電気機械などにおいては、消費税率引き上げ前の需要に対応した増産や在庫の積み増しもみられて

います。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみていますが、当面のポイントになると思われる点は、次の3点です。

第1は、輸出の動向です。これまでも申し上げてきた通り、海外経済は先進国を中心に緩やかに持ち直していくとみられますが、製造業の海外生産シフトといった構造変化や、アジア新興国経済の一部になお弱めの動きがみられることが、当地の輸出に与える影響については、注意して見ていく必要があると考えています。

第2は、雇用・所得環境です。企業収益が改善し、労働需給が改善するもとの、主として雇用者数の増加から雇用者所得も前年を上回るようになっていきます。先行き、所得・支出の循環メカニズムがよりしっかりと働いていくためには、3月中旬以降に明らかになる14年春闘の結果やこれを踏まえた中小企業の対応など、名目賃金の動向がポイントになると思います。

第3は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響です。当地経済について、消費税率引き上げに伴う反動を乗り越えていく景気回復のモーメントは着実に強まっているとみていますが、引き続き予断を持たず景気動向を注視するとともに、消費税率の引き上げ分が価格にどう転嫁されていくか、といった点についても丁寧に点検して参りたいと考えています。

以 上